

半期報告書

(第34期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 レオパレス21

(591122)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	3
	3. 関係会社の状況	3
	4. 従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
	1. 業績等の概要	4
	2. 生産、受注及び販売の状況	6
	3. 対処すべき課題	6
	4. 経営上の重要な契約等	6
	5. 研究開発活動	6
第3	設備の状況	7
	1. 主要な設備の状況	7
	2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4	提出会社の状況	8
	1. 株式等の状況	8
	(1) 株式の総数等	8
	(2) 新株予約権等の状況	8
	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
	(4) 大株主の状況	9
	(5) 議決権の状況	10
	2. 株価の推移	10
	3. 役員の状況	11
第5	経理の状況	12
	1. 中間連結財務諸表等	13
	(1) 中間連結財務諸表	13
	(2) その他	35
	2. 中間財務諸表等	36
	(1) 中間財務諸表	36
	(2) その他	52
第6	提出会社の参考情報	53
第二部	提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月8日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社レオパレス21
【英訳名】	LEOPALACE21 CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳輝
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	東京03（5350）0020
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 睦裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	東京03（5350）0020
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 睦裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	209,062	230,418	306,360	476,266	465,386
経常利益 (百万円)	18,676	22,175	31,961	53,265	44,151
中間(当期)純損益(百万円)	12,143	△24,321	16,843	33,262	△16,582
純資産額 (百万円)	130,063	124,160	166,222	149,798	133,622
総資産額 (百万円)	413,428	389,544	398,693	453,434	412,803
1株当たり純資産額 (円)	817.08	780.00	932.03	941.06	839.44
1株当たり 中間(当期)純損益 (円)	85.41	△152.79	105.82	220.79	△104.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	31.9	37.2	33.0	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,302	105	23,104	40,348	56,971
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,327	△4,923	△14,582	△8,978	△11,266
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,885	△7,543	△8,475	△20,959	△47,946
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	33,954	34,566	44,685	46,852	44,612
従業員数 (人)	6,388	6,904	7,586	6,457	6,868
[外、平均臨時雇用者数]	[690]	[382]	[485]	[607]	[462]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため又は中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第33期中の中間純損益及び第33期の当期純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第34期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	205,831	226,454	302,216	469,181	457,135
経常利益 (百万円)	15,815	18,933	33,126	51,817	38,752
中間(当期)純損益(百万円)	10,154	△40,920	18,593	28,750	△33,346
資本金 (百万円)	55,640	55,640	55,640	55,640	55,640
発行済株式総数 (千株)	159,543	159,543	159,543	159,543	159,543
純資産額 (百万円)	149,775	125,387	149,139	168,457	133,106
総資産額 (百万円)	430,573	388,555	396,995	469,467	409,721
1株当たり純資産額 (円)	939.73	786.72	935.75	1,056.95	835.15
1株当たり 中間(当期)純損益 (円)	71.24	△256.75	116.66	190.47	△209.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.0	15.0	15.0
自己資本比率 (%)	34.8	32.3	37.6	35.9	32.5
従業員数 (人)	5,288	5,769	6,443	5,341	5,708
[外、平均臨時雇用者数]	[686]	[382]	[485]	[603]	[462]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期中の中間純損益及び第33期の当期純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失及び子会社株式評価損の計上によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分における当該事業に携わっている主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アパート建築請負事業	2,768 [11]
賃貸事業	3,004 [339]
ホテルリゾート関連事業	1,198 [3]
その他事業	352 [5]
全社（共通）	264 [127]
合計	7,586 [485]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト及び派遣社員）は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は前連結会計年度末に比し、718名増加しております。これは、営業基盤の強化拡充に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	6,443 [485]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト及び派遣社員）は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は前期末に比し、735名増加しております。これは、営業基盤の強化拡充に伴う定期採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

◎以下に掲げる金額については消費税等抜きの金額によっております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加えて個人消費も堅調で、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。住宅投資についても、当上半期の新設住宅着工戸数は前年同期比3.8%増加の665千戸、うち貸家については前年同期比6.7%増加の274千戸となりました。

このような状況のなかで、当中間連結会計期間はアパート建築請負事業の売上高が大幅に増加したことにより、前年同期比大幅増収増益で、売上高、中間純利益ともに過去最高となりました。アパート建築請負事業の営業を引き続き強化・推進し、受注は順調に推移いたしました。また、賃貸事業も営業要員増強等の営業強化策が奏功し、入居率は順調に推移いたしました。

この結果、当社単体ベースの売上高は3,022億16百万円（前年同期比33.5%増）、営業利益は335億10百万円（前年同期比71.0%増）、経常利益は331億26百万円（前年同期比75.0%増）、中間純利益は185億93百万円（前年同期は固定資産の減損損失等の計上により中間純損失409億20百万円）となりました。

また、連結ベースの売上高は3,063億60百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は343億72百万円（前年同期比68.7%増）、経常利益は319億61百万円（前年同期比44.1%増）、中間純利益は168億43百万円（前年同期は中間純損失243億21百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. アパート建築請負事業

当社グループの主要部門であるアパート建築請負事業の受注は引き続き順調に推移いたしました。地域施策による拠点の拡充とともに、多様なニーズに対応した新商品を投入いたしました。なお、前期からの建物竣工ズレ分は予定通り売上計上となり、また、一部資材価格の上昇や設備のグレードアップはあったものの、原価管理および工程管理を一層徹底いたしました。

この結果、売上高は1,602億10百万円（前年同期比52.5%増）、営業利益は373億円49百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

当中間期の受注高は1,581億4百万円（前年同期比9.1%増）、当中間期末の受注残高は2,220億90百万円（前年同期末比48.1%増）、店舗数は当中間期末134店（前期末比16店増）となりました。

b. 賃貸事業

当社グループのもう一方の主要部門である賃貸事業について、管理戸数は当中間期末371千戸（前期末比27千戸増）と増加、入居率アップ施策を推進した結果、入居率は期中平均92.4%（前年同期比0.9ポイントアップ）と計画通り推移いたしました。「マンスリーレオパレス フラット」は安定した伸びを示しており、将来の管理戸数の増加を織込んだ営業強化策として、店舗および人員の拡充を実施しております。

この結果、売上高は1,305億65百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は2億51百万円（前年同期比80.6%減）となりました。

なお、店舗数は当中間期末252店（前期末比13店増）となりました。

c. ホテルリゾート関連事業

ホテルリゾート関連事業について、グアムの複合スポーツリゾート「レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアム」の集客が旅行代理店を含め増加してきており、稼働状況も堅調に推移、売上高は41億87百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は9億74百万円（前年同期比1億91百万円の改善）となりました。

d. その他事業

その他事業は、ブロードバンド事業、住宅等不動産販売事業、シルバー事業およびファイナンス事業であります。

ブロードバンド事業は、加入者が着実に増加してきており、営業利益ベースで黒字転換いたしました。一方、新規事業の不動産販売事業とシルバー事業は、ともに事業立ち上げの経費が先行しております。この結果、その他事業の売上高は113億98百万円（前年同期比181.7%増）、営業損失は22百万円（前年同期比6億47百万円の改善）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

当社単体において、アパート建築請負事業・賃貸事業の売上が順調に伸びた結果、売上高は3,030億34百万円（前年同期比33.5%増）、営業利益は369億39百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

b. 米国信託統治領グアム

レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムを運営するMDI Guam Corporation等の子会社による売上高は20億75百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失は2億18百万円（前年同期比105.7%増）となりました。

c. 仏国

ベルサイユにてトリアノンパレス・ア・ウェスティンホテルを運営するTrianon Palace Hotel De Versailles S.A.による売上高12億51百万円（前年同期比17.7%増）、営業損失は1億18百万円（前年同期比45百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、231億4百万円（前年同期比229億99百万円増加）となりました。これは主に、当社グループの主要事業であるアパート建築請負事業が順調で、税金等調整前中間純利益が304億61百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、145億82百万円（前年同期比196.2%増）となりました。これは主に、賃貸用不動産等有形固定資産の取得による支出169億48百万円があったためであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、84億75百万円（前年同期比12.4%増）となりました。これは主に、借入金および社債の返済58億58百万円（借入金収入差引後）を行ったためであります。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、446億85百万円と前中間連結会計期間末比101億19百万円の増加となりました。

なお、当中間期末の有利子負債残高は586億55百万円（前期末比58億58百万円減）となりました。少数株主持分を含む純資産は1,662億22百万円（前期末比149億49百万円増）、自己資本比率は37.2%（前期末32.4%）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
アパート建築請負事業	106,702	53.8
その他事業（住宅等不動産販売事業）	5,141	1,196.7
その他事業（シルバー事業）	954	1,006.7
合計	112,799	61.4

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	対前年同期増減率 （％）	受注残高 （百万円）	対前年同期増減率 （％）
アパート建築請負事業	158,104	9.1	222,090	48.1
その他事業（シルバー事業）	1,613	80.6	1,613	80.6
合計	159,717	9.5	223,703	48.3

(注) 上記以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
アパート建築請負事業	160,210	52.5
賃貸事業	130,565	11.3
ホテルリゾート関連事業	4,187	4.4
その他事業	11,398	181.7
合計	306,360	33.0

(注) 1. 当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

平成18年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社連結子会社であるTrianon Palace Hotel De Versailles S.A.の全株式及び同社に対する貸付債権等をBRE/HOSPITALITY EUROPE S.A.R.L（米国投資会社 The Blackstone Group International Limited傘下のSPC）に譲渡いたしました。

契約締結日 平成18年9月29日

譲渡年月日 平成18年10月19日

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

◎以下に掲げる金額については消費税等抜きの金額によっております。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、増加いたしました主要なリース資産は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量 (セット)	リース料総額 (百万円)	当中間期 リース料 (百万円)	摘要
提出会社	国内賃貸用不動産	賃貸事業	賃貸用不動産備え付け 家具・電化製品等	8,152	1,088	62	リース
提出会社	国内賃貸用不動産	その他事業	ブロードバンド設備等	34,981	4,227	197	リース

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画しておりました賃貸用不動産については、平成18年9月末までにレオパレスFlat船橋が完成しております。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月8日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	159,543,915	159,543,915	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	159,543,915	159,543,915	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	159,543,915	—	55,640	—	30,664

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
深山 祐助	東京都目黒区	21,251	13.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目1番3号	12,812	8.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,985	6.25
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,089	3.19
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,178	1.99
エイチエスビーシーファンドサービ シズスパークスアセットマネジメ ントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (東京都中央区日本橋三丁目1番1号)	3,167	1.98
ビービーエイチルクスフィデリティ ファンズジャパンファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カストディ業務部)	3,055	1.91
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	2,745	1.72
ザチュースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,433	1.52
有限会社MD I	東京都目黒区青葉台一丁目4番31号	2,350	1.47
計	—	66,070	41.41

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 12,583 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,960 千株

2. 平成18年1月13日付でフィデリティ投信株式会社、平成18年9月8日付でパークレイズ・グローバル・インベ
スターズ信託銀行株式会社、平成18年9月14日付でアライアンス・バーンスタイン株式会社より大量保有報告
書(変更報告書)の写しの送付がありましたが、当社として当中間期末日現在における実質所有株式数の確認
ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アライアンス・バーンスタイン 株式会社 他3社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	25,374	15.90
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行株式会社 他9社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	9,819	6.15
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	9,098	5.70

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,200 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 158,968,100	1,589,093	—
単元未満株式	普通株式 11,615	—	—
発行済株式総数	159,543,915	—	—
総株主の議決権	—	1,589,093	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が58,800株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数588個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱レオパレス21 (相互保有株式) トーヨーミヤマ 工業㈱	東京都中野区本町 二丁目54番11号 千葉県木更津市 築地2番地	164,200 400,000	— —	164,200 400,000	0.10 0.25
計	—	564,200	—	564,200	0.35

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	4,760	5,150	3,990	4,170	4,330	4,390
最低 (円)	4,260	3,270	3,250	3,530	3,930	3,970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新 役 名 及 び 職 名		旧 役 名 及 び 職 名		氏 名	異動年月日
代表取締役社長	営業総本部総本部長	代表取締役社長	営業総本部総本部長 請負事業本部本部長(兼務)	大場 富夫	平成18年10月1日
専務取締役	賃貸事業本部 東日本営業本部本部長 同営業本部関東担当(兼務) ブロードバンド事業本部 本部長(兼務)	専務取締役	賃貸事業本部本部長 ブロードバンド事業本部 本部長(兼務)	深山 英世	平成18年10月1日
専務取締役	賃貸事業本部 西日本営業本部本部長 同営業本部 関西・中国・四国担当(兼務)	専務取締役	請負事業本部副本部長	笹原 邦昭	平成18年10月1日
取締役 常務執行役員	建築事業本部本部長	取締役	建築事業本部本部長	木村 鋼	平成18年10月1日
取締役 常務執行役員	賃貸事業本部西日本営業本部 九州担当	取締役	賃貸事業本部副本部長	三池 嘉一	平成18年10月1日
取締役 常務執行役員	請負事業本部本部長	取締役	請負事業本部副本部長	深山 忠広	平成18年10月1日
取締役	賃貸事業本部東日本営業本部 東京法人担当	取締役	賃貸事業本部副本部長	阿部 聡	平成18年10月1日
取締役	賃貸事業本部東日本営業本部 北海道・東北担当	取締役	賃貸事業本部副本部長	北川 洋輔	平成18年10月1日
代表取締役社長	営業総本部総本部長 住宅事業本部本部長(兼務) 不動産事業本部本部長(兼務)	専務取締役	住宅事業本部本部長 不動産事業本部本部長(兼務)	北川 芳輝	平成18年12月1日
取締役		代表取締役社長	営業総本部総本部長	大場 富夫	平成18年12月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	あずさ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	太陽A S G監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		34,566		44,685		44,612		
2		29,538		5,855		8,114		
3	※5	11,190		9,394		10,426		
4		2,955		13,528		7,524		
5		4,634		9,525		35,249		
6		525		915		638		
7		—		20,391		—		
8		18,095		3,443		10,827		
9		22,275		19,878		22,564		
10	※5	22,621		7,322		25,048		
11		△1,469		△1,383		△1,487		
流動資産合計		144,932	37.2	133,558	33.5	163,518	39.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	※1 ※5	125,882		130,226		129,255		
減価償却累計額		43,205	82,676	47,721	82,504	45,588	83,666	
2	※2 ※5		102,391		119,645		107,216	
3			2,425		3,628		1,964	
4		12,620		13,441		13,206		
減価償却累計額		9,194	3,426	9,723	3,718	9,540	3,665	
有形固定資産合計			190,920	49.0	209,497	52.5	196,512	47.6
(2) 無形固定資産			577	0.2	578	0.2	579	0.1
(3) 投資その他の資産								
1	※1		29,858		38,212		33,035	
2	※3 ※5		12,126		3,251		2,835	
3			3,115		4,395		1,901	
4	※5		19,502		12,796		17,327	
5			△11,666		△3,712		△3,064	
投資その他の資産 合計			52,936	13.6	54,943	13.8	52,035	12.6
固定資産合計			244,434	62.8	265,019	66.5	249,128	60.3
III 繰延資産								
1			17		4		9	
2			159		110		146	
繰延資産合計			177	0.0	115	0.0	156	0.1
資産合計			389,544	100.0	398,693	100.0	412,803	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		69,138		68,346		81,231	
2	※5	33,881		24,783		20,348	
3		1,435		1,435		1,435	
4		4,137		8,089		4,423	
5		26,774		34,674		37,626	
6		13,630		29,341		42,061	
7		2,518		2,730		2,487	
8		14,152		17,628		16,061	
		165,667	42.5	187,029	46.9	205,674	49.8
II 固定負債							
1	※5	12,045		10,610		11,327	
2		56,784		21,827		31,402	
3		2,898		3,665		3,246	
4		10,048		9,259		9,801	
5		75		78		76	
		81,851	21.0	45,441	11.4	55,855	13.5
		247,519	63.5	232,470	58.3	261,530	63.3
(少数株主持分)							
		17,864	4.6	—	—	17,651	4.3
(資本の部)							
I 資本金							
		55,640	14.3	—	—	55,640	13.5
II 資本剰余金							
		33,759	8.7	—	—	33,759	8.2
III 利益剰余金							
		45,384	11.7	—	—	53,123	12.9
IV その他有価証券評価 差額金							
		540	0.1	—	—	714	0.2
V 為替換算調整勘定							
		△10,969	△2.8	—	—	△9,418	△2.3
VI 自己株式							
		△196	△0.1	—	—	△197	△0.1
		124,160	31.9	—	—	133,622	32.4
		389,544	100.0	—	—	412,803	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		—	—	55,640	14.0	—	—
2		—	—	33,759	8.5	—	—
3		—	—	67,576	16.9	—	—
4		—	—	△199	△0.1	—	—
		—	—	156,777	39.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1		—	—	486	0.1	—	—
2		—	—	△8,903	△2.2	—	—
		—	—	△8,416	△2.1	—	—
III 少数株主持分							
		—	—	17,862	4.5	—	—
		—	—	166,222	41.7	—	—
		—	—	398,693	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		230,418	100.0		306,360	100.0		465,386	100.0
II 売上原価			176,067	76.4		232,760	76.0		353,928	76.1
売上総利益			54,351	23.6		73,600	24.0		111,458	23.9
III 販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		3,283			4,159			8,265		
2 販売手数料		1,359			1,267			2,909		
3 貸倒引当金繰入額		684			819			1,653		
4 役員報酬		204			203			425		
5 給与手当及び賞与		12,275			13,743			25,714		
6 賞与引当金繰入額		1,775			1,921			1,752		
7 退職給付引当金 繰入額		430			499			861		
8 賃借料		2,023			2,251			4,101		
9 減価償却費		649			588			1,293		
10 租税公課		1,096			1,776			2,391		
11 その他		10,189	33,972	14.8	11,996	39,227	12.8	21,314	70,683	15.2
営業利益			20,378	8.8		34,372	11.2		40,775	8.7
IV 営業外収益										
1 持分法による 投資利益		173			—			512		
2 請負工事解約収入		46			43			174		
3 金利スワップ 評価益		98			64			233		
4 為替差益		2,730			298			4,780		
5 その他		478	3,526	1.5	338	745	0.2	792	6,493	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		1,265			681			2,300		
2 持分法による投資 損失		—			2,087			—		
3 その他		463	1,729	0.7	387	3,157	1.0	815	3,116	0.6
経常利益			22,175	9.6		31,961	10.4		44,151	9.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			6			13		
2 関係会社株式 売却益		31			—			31		
3 関係会社社債 売却益		—			1,067			—		
4 貸倒引当金戻入益		9	40	0.0	104	1,178	0.4	24	68	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			10		
2 固定資産除却損	※4	124			162			453		
3 減損損失	※5	61,298			1,944			65,480		
4 貸倒引当金繰入額		827			561			831		
5 その他		137	62,387	27.1	10	2,678	0.9	187	66,963	14.3
税金等調整前 中間純利益 (△税金等調整前 中間(当期)純損失)			△40,171	△17.5		30,461	9.9		△22,743	△4.8
法人税、住民税 及び事業税		120			7,698			991		
法人税等調整額		△16,406	△16,285	△7.1	5,483	13,182	4.3	△8,023	△7,032	△1.5
少数株主利益			435	0.2		435	0.1		871	0.2
中間純利益 (△中間(当期)純損 失)			△24,321	△10.6		16,843	5.5		△16,582	△3.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			33,759		33,759
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			33,759		33,759
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			72,096		72,096
II 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		24,321		16,582	
2 配当金		2,390	26,711	2,390	18,973
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			45,384		53,123

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	55,640	33,759	53,123	△197	142,325	714	△9,418	△8,703	17,651	151,273
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)			△2,390		△2,390					△2,390
中間純利益			16,843		16,843					16,843
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△227	515	287	210	498
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	14,453	△1	14,451	△227	515	287	210	14,949
平成18年9月30日残高 (百万円)	55,640	33,759	67,576	△199	156,777	486	△8,903	△8,416	17,862	166,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (△税金等調整前中間(当期)純損失)		△40,171	30,461	△22,743
減価償却費		2,251	2,287	4,565
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,184	539	1,737
支払利息		1,414	681	2,518
為替差損益 (差益:△)		△2,730	△298	△4,780
持分法による投資損益 (益:△)		△173	2,087	△512
有形固定資産売却損		—	—	10
有形固定資産除却損		124	162	453
減損損失		61,298	1,944	65,480
関係会社株式売却益		△31	—	△31
関係会社社債売却益		—	△1,067	—
投資有価証券売却益		△70	△74	△125
売上債権の増減額 (増加:△)		20,103	6,101	42,237
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△3,925	19,446	△39,212
長期前払費用の増減額 (増加:△)		△3,294	△6,277	△7,345
仕入債務の増減額 (減少:△)		△22,317	△12,960	△10,208
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		4,897	△12,719	33,328
前受金の増減額 (減少:△)		△1,552	△3,053	9,294
預り保証金の増減額 (減少:△)		△1,570	△519	△1,761
未払消費税の増減額 (減少:△)		△535	1,842	△1,166
その他		△1,181	△530	443
小計		13,721	28,052	72,181
利息及び配当金の受取額		123	67	228
利息の支払額		△1,301	△659	△2,356
法人税等の支払額		△12,438	△4,355	△13,081
営業活動によるキャッシュ・フロー		105	23,104	56,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,574	△16,948	△13,193
有形固定資産の売却による収入		0	7	914
関係会社社債の売却による収入		—	2,880	—
投資有価証券の取得による支出		△1,303	△383	△2,827
投資有価証券の売却による収入		583	437	2,835
貸付による支出		△756	△927	△1,381
貸付金の回収による収入		3	1,372	2,843
その他		123	△1,021	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,923	△14,582	△11,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		17,500	21,200	17,750
短期借入金の返済による支出		△11,022	△20,372	△28,564
長期借入による収入		4,000	—	10,680
長期借入金の返済による支出		△14,399	△5,968	△42,703
私募債発行による収入		9,716	—	13,259
私募債買入消却による支出		△10,017	—	△13,667
私募債定時償還による支出		△717	△717	△1,435
自己株式の取得による支出		△0	△1	△1
配当金の支払額		△2,377	△2,390	△2,390
少数株主への配当金の支払額		△225	△225	△873
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,543	△8,475	△47,946
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		74	26	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△12,286	73	△2,240
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,852	44,612	46,852
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	34,566	44,685	44,612

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社 子会社は全て連結されております。</p> <p>主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. ㈱ミヤマトラベル 特定目的会社 レオパレス・リート 特定目的会社 レオパレス・リート・ツアー 特定目的会社 レオパレス・リート・スリー 他3社</p>	<p>(1)連結子会社数 9社 主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. ㈱ミヤマトラベル 特定目的会社 レオパレス・リート 特定目的会社 レオパレス・リート・ツアー 特定目的会社 レオパレス・リート・スリー 他3社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 レオパレス損保プランニング㈱ プラザ管理㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 9社 子会社は全て連結されております。</p> <p>主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. ㈱ミヤマトラベル 特定目的会社 レオパレス・リート 特定目的会社 レオパレス・リート・ツアー 特定目的会社 レオパレス・リート・スリー 他3社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 トーヨーミヤマ工業㈱ ダイア建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主な関連会社(ダイア管理㈱)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 連結調整勘定相当額の償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(レオパレス損保プランニング㈱、プラザ管理㈱)及び主な関連会社(ダイア管理㈱)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主な関連会社(ダイア管理㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.、特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツアの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.、特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツアの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 各連結会社の中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 ①販売用不動産及び未成工事 支出金 個別法による原価法 ②原材料 総平均法による原価法 ③貯蔵品 主に最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 各連結会社の中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資有価証券のうち、投資事業有限責任組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 ①販売用不動産及び未成工事 支出金 同左 ②原材料 同左 ③貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 各連結会社の決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 ①販売用不動産及び未成工事 支出金 同左 ②原材料 同左 ③貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～47年</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 40～50年 工具器具備品 5年 (有形固定資産その他)</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産 所在地国の会計処理基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 30～40年 有形固定資産その他 3～5年 (工具器具備品)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 一括借上前払家賃……………3年</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則規定の最長期間(3年)で均等償却</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 同左</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 同左</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則規定の最長期間(3年)で均等償却</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利キャップ 借入金 金利スワップ 借入金</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、将来の市場金利上昇リスクを回避するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について、金利変動とキャッシュ・フロー変動の累計を比較検討し、有効性を評価しております。</p> <p>ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当中間連結会計期間末の有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は2,723百万円であります。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当中間連結会計期間末の有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は2,788百万円であります。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について、金利変動とキャッシュ・フロー変動の累計を比較検討し、有効性を評価しております。</p> <p>ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は2,792百万円であります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ613百万円増加しており、税金等調整前中間純損失は60,684百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,264百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は64,215百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は148,360百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」につきましては、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「前払費用」の金額は17,681百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																										
<p>※1 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてレオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムから成る大型リゾート事業（既投資額122,967百万円、1,086,384千米ドル）を行っております。</p> <p>レオパレスリゾート内のホテルおよび各種スポーツ施設等は、平成15年12月迄に順次完成し営業を開始しており、収益は改善しつつある状況であります。当中間連結会計期間において「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会平成14年8月9日）」の適用により、当該リゾート施設に係る固定資産に対して45,551百万円の減損損失を計上いたしました。</p>	<p>—————</p>	<p>※1 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島において、レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムからなる大型リゾート事業（既投資額123,731百万円、1,091,880千米ドル）を行っております。</p> <p>レオパレスリゾート内のホテルおよび各種スポーツ施設等は、平成15年12月迄に順次完成し、営業を開始しております。収益は改善しつつある状況であります。当連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会平成14年8月9日）」の適用により、当該リゾート施設に係る固定資産に対して47,131百万円の減損損失を計上いたしました。</p>																										
<p>※2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <p>土地 581 百万円</p>	<p>—————</p>	<p>※2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <p>土地 581 百万円</p>																										
<p>※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破産・更生債権</td> <td>2,247 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生申立中の債権</td> <td>1,905</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>7,973</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,126</td> </tr> </table>	破産・更生債権	2,247 百万円	破産・更生申立中の債権	1,905	その他の長期化営業貸付金	7,973	計	12,126	<p>※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破産・更生債権</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生申立中の債権</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長期化営業貸付金</td> <td>1,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,251</td> </tr> </table>	破産・更生債権	58 百万円	破産・更生申立中の債権	4	長期化営業貸付金	1,801	その他	1,386	計	3,251	<p>※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破産・更生債権</td> <td>59 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生申立中の債権</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,835</td> </tr> </table>	破産・更生債権	59 百万円	破産・更生申立中の債権	74	その他の長期化営業貸付金	2,700	計	2,835
破産・更生債権	2,247 百万円																											
破産・更生申立中の債権	1,905																											
その他の長期化営業貸付金	7,973																											
計	12,126																											
破産・更生債権	58 百万円																											
破産・更生申立中の債権	4																											
長期化営業貸付金	1,801																											
その他	1,386																											
計	3,251																											
破産・更生債権	59 百万円																											
破産・更生申立中の債権	74																											
その他の長期化営業貸付金	2,700																											
計	2,835																											
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,236 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 51 百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,148 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 47 百万円</p> <p>(3) 責任財産限定型アパートローンを利用する顧客のための金融機関に対する劣後部分の保証債務 13 百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,189 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 49 百万円</p> <p>(3) 責任財産限定型アパートローンを利用する顧客のための金融機関に対する劣後部分の保証債務 13 百万円</p>																										

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																													
<p>※5 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>営業貸付金</td><td>3,158</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動資産その他 (未収収益)</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24,667</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>64,004</td><td></td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td>7,215</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(投資有価証券)</td><td>93</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td>420</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>99,561</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>30,548</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>44,463</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>75,011</td><td></td></tr> </table> <p>このほか、流動資産その他(有価証券)のうち6百万円、投資その他の資産その他(投資有価証券)のうち53百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	営業貸付金	3,158	百万円	流動資産その他 (未収収益)	3		建物及び構築物	24,667		土地	64,004		固定化営業債権	7,215		投資その他の資産 その他(投資有価証券)	93		投資その他の資産 その他(会員権)	420		計	99,561		短期借入金	30,548	百万円	長期借入金	44,463		計	75,011		<p>※5 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,920</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>57,733</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>92</td><td></td></tr> <tr><td>その他(投資有価証券)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>420</td><td></td></tr> <tr><td>その他(会員権)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>79,166</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>22,909</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18,697</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>41,606</td><td></td></tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産その他(投資有価証券)のうち79百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	建物及び構築物	20,920	百万円	土地	57,733		投資その他の資産	92		その他(投資有価証券)			投資その他の資産	420		その他(会員権)			計	79,166		短期借入金	22,909	百万円	長期借入金	18,697		計	41,606		<p>※5 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,991</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>61,150</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>91</td><td></td></tr> <tr><td>その他(投資有価証券)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>420</td><td></td></tr> <tr><td>その他(会員権)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>84,653</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>18,474</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>27,336</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>45,810</td><td></td></tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産その他(投資有価証券)のうち58百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	建物及び構築物	22,991	百万円	土地	61,150		投資その他の資産	91		その他(投資有価証券)			投資その他の資産	420		その他(会員権)			計	84,653		短期借入金	18,474	百万円	長期借入金	27,336		計	45,810	
営業貸付金	3,158	百万円																																																																																													
流動資産その他 (未収収益)	3																																																																																														
建物及び構築物	24,667																																																																																														
土地	64,004																																																																																														
固定化営業債権	7,215																																																																																														
投資その他の資産 その他(投資有価証券)	93																																																																																														
投資その他の資産 その他(会員権)	420																																																																																														
計	99,561																																																																																														
短期借入金	30,548	百万円																																																																																													
長期借入金	44,463																																																																																														
計	75,011																																																																																														
建物及び構築物	20,920	百万円																																																																																													
土地	57,733																																																																																														
投資その他の資産	92																																																																																														
その他(投資有価証券)																																																																																															
投資その他の資産	420																																																																																														
その他(会員権)																																																																																															
計	79,166																																																																																														
短期借入金	22,909	百万円																																																																																													
長期借入金	18,697																																																																																														
計	41,606																																																																																														
建物及び構築物	22,991	百万円																																																																																													
土地	61,150																																																																																														
投資その他の資産	91																																																																																														
その他(投資有価証券)																																																																																															
投資その他の資産	420																																																																																														
その他(会員権)																																																																																															
計	84,653																																																																																														
短期借入金	18,474	百万円																																																																																													
長期借入金	27,336																																																																																														
計	45,810																																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																									
※1 当社グループの売上高のうち請負事業売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	—																																																									
※2 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 その他 6百万円	※2 固定資産売却益の内訳 建築及び構築物 7百万円 その他 5 計 13																																																									
—	—	※3 固定資産売却損の内訳 土地 10百万円 その他 0 計 10																																																									
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 113百万円 その他 10 計 124	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 39百万円 建設仮勘定 116 その他 6 計 162	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 438百万円 その他 14 計 453																																																									
※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。	※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産 (アパート 226棟)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>東京都 文京区 ほか</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>12,572</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (土地3件)</td> <td>土地</td> <td>香川県東 かがわ市 ほか</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業資産 (リゾート 施設)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="3">米国信託 統治領 グアム</td> <td>33,647</td> </tr> <tr> <td>建設 仮勘定</td> <td>7,262</td> </tr> <tr> <td>長期前 払費用</td> <td>4,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、国内の賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件を単位として、海外の事業資産については管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落、リゾート事業の収益の低迷などにより収益性が著しく低下した賃貸用資産、遊休資産および事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,298百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産 (アパート 226棟)	建物及び 構築物	東京都 文京区 ほか	1,797	土地		12,572	遊休資産 (土地3件)	土地	香川県東 かがわ市 ほか	1,377	事業資産 (リゾート 施設)	建物及び 構築物	米国信託 統治領 グアム	33,647	建設 仮勘定	7,262	長期前 払費用	4,641	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産 (アパート 58棟)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>京都市 山科区 ほか</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>1,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、国内の賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件を単位として、海外の事業資産については管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落などにより収益性が著しく低下した賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,944百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>賃貸用資産の回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。なお、使用価値における将来キャッシュ・フローは4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産 (アパート 58棟)	建物及び 構築物	京都市 山科区 ほか	475	土地		1,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産 (アパート 268棟)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>東京都 文京区 ほか</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>14,457</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (土地3件)</td> <td>土地</td> <td>香川県東 かがわ市 ほか</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業資産 (リゾート 施設)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="3">米国信託 統治領 グアム</td> <td>34,814</td> </tr> <tr> <td>建設 仮勘定</td> <td>7,514</td> </tr> <tr> <td>長期前 払費用</td> <td>4,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、国内の賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件を単位として、海外の事業資産については管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落、リゾート事業の収益の低迷などにより収益性が著しく低下した賃貸用資産、遊休資産および事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,480百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産 (アパート 268棟)	建物及び 構築物	東京都 文京区 ほか	2,513	土地		14,457	遊休資産 (土地3件)	土地	香川県東 かがわ市 ほか	1,377	事業資産 (リゾート 施設)	建物及び 構築物	米国信託 統治領 グアム	34,814	建設 仮勘定	7,514	長期前 払費用	4,802
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
賃貸用資産 (アパート 226棟)	建物及び 構築物	東京都 文京区 ほか	1,797																																																								
	土地		12,572																																																								
遊休資産 (土地3件)	土地	香川県東 かがわ市 ほか	1,377																																																								
事業資産 (リゾート 施設)	建物及び 構築物	米国信託 統治領 グアム	33,647																																																								
	建設 仮勘定		7,262																																																								
	長期前 払費用		4,641																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
賃貸用資産 (アパート 58棟)	建物及び 構築物	京都市 山科区 ほか	475																																																								
	土地		1,468																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
賃貸用資産 (アパート 268棟)	建物及び 構築物	東京都 文京区 ほか	2,513																																																								
	土地		14,457																																																								
遊休資産 (土地3件)	土地	香川県東 かがわ市 ほか	1,377																																																								
事業資産 (リゾート 施設)	建物及び 構築物	米国信託 統治領 グアム	34,814																																																								
	建設 仮勘定		7,514																																																								
	長期前 払費用		4,802																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
なお、賃貸用資産ならびに事業資産の建物及び構築物の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。上記以外の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、取引事例価額等に基づき評価しております。		なお、賃貸用資産ならびに事業資産の建物及び構築物の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。上記以外の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、取引事例価額等に基づき評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	159,543,915	—	—	159,543,915
合計	159,543,915	—	—	159,543,915
自己株式				
普通株式 (注)	163,850	441	—	164,291
合計	163,850	441	—	164,291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,390	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	2,390	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金預金の金額に差異はありません。	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金預金の金額に差異はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>111</td> <td>75</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>16,011</td> <td>8,621</td> <td>7,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,122</td> <td>8,697</td> <td>7,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	111	75	35	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	16,011	8,621	7,389	合計	16,122	8,697	7,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>155</td> <td>58</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>20,440</td> <td>9,910</td> <td>10,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,596</td> <td>9,968</td> <td>10,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	155	58	97	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	20,440	9,910	10,530	合計	20,596	9,968	10,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>123</td> <td>61</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>16,505</td> <td>9,317</td> <td>7,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,628</td> <td>9,379</td> <td>7,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	123	61	61	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	16,505	9,317	7,187	合計	16,628	9,379	7,249
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	111	75	35																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	16,011	8,621	7,389																																															
合計	16,122	8,697	7,425																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	155	58	97																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	20,440	9,910	10,530																																															
合計	20,596	9,968	10,627																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	123	61	61																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	16,505	9,317	7,187																																															
合計	16,628	9,379	7,249																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
1年以内 3,128	1年以内 3,564	1年以内 3,147																																																
1年超 4,973	1年超 7,564	1年超 4,766																																																
合計 8,101	合計 11,128	合計 7,913																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																
支払リース料 2,104	支払リース料 2,178	支払リース料 4,014																																																
減価償却費相当額 1,842	減価償却費相当額 1,876	減価償却費相当額 3,503																																																
支払利息相当額 261	支払利息相当額 343	支払利息相当額 498																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	501	494	△6
合計	501	494	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	664	1,546	882
(2) 債券			
国債・地方債等	196	195	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	714	689	△24
合計	1,574	2,432	857

(注) 減損処理にあたっては、各連結会社の中間決算期末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	705
(2) 非上場債券	
新株予約権付社債 (関係会社社債)	1,200
劣後社債	824
(3) その他	
優先出資証券	2,000
貸付債権信託劣後受益権	105
その他	135
合計	4,971

(注) 上記のうち劣後社債及び貸付債権信託劣後受益権は、金融機関が当社への請負工事代金支払資金として施主に融資した責任財産限定型アパートローンの証券化に伴い、当社が取得したものであります。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	1,001	995	△5
合計	1,001	995	△5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	563	1,459	896
(2) 債券			
国債・地方債等	220	219	△1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	806	730	△76
合計	1,591	2,410	818

(注) 減損処理にあたっては、各連結会社の中間決算期末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	734
(2) 非上場債券	
劣後社債	824
(3) その他	
貸付・金銭債権信託劣後受益権	509
投資事業有限責任組合出資金	501
その他	151
合計	2,721

(注) 上記のうち、劣後社債及び貸付・金銭債権信託劣後受益権は、金融機関が当社への請負工事代金支払資金として施主に融資した責任財産限定型アパートローンの証券化に伴い、当社が取得したものであります。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	501	495	△5
合計	501	495	△5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	563	1,709	1,146
(2) 債券			
国債	196	193	△3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	814	774	△39
合計	1,574	2,677	1,103

(注) 減損処理にあたっては、各連結会社の決算期末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	705
(2) 非上場債券	
新株予約権付社債 (関係会社社債)	1,200
劣後社債	824
外国債券	500
(3) その他	
貸付・金銭債権信託劣後受益権	496
投資事業有限責任組合出資金	500
その他	142
合計	4,368

(注) 上記のうち劣後社債及び貸付・金銭債権信託劣後受益権は、金融機関が当社への請負工事代金支払資金として施主に融資した責任財産限定型アパートローンの証券化に伴い、当社が取得したものであります

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	20,000	△277	△277	20,000	△78	△78	20,000	△142	△142
	合計	20,000	△277	△277	20,000	△78	△78	20,000	△142	△142

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アパート建築 請負事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	ホテル リゾート 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,041	117,320	4,009	4,046	230,418	—	230,418
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1	1,295	—	1,296	(1,296)	—
計	105,041	117,322	5,304	4,046	231,715	(1,296)	230,418
営業費用	82,241	116,024	6,470	4,716	209,452	587	210,039
営業利益	22,800	1,298	△1,165	△669	22,262	(1,883)	20,378

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アパート建築 請負事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	ホテル リゾート 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	160,210	130,565	4,187	11,398	306,360	—	306,360
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1	2,009	—	2,010	(2,010)	—
計	160,210	130,566	6,196	11,398	308,371	(2,010)	306,360
営業費用	122,861	130,315	7,170	11,421	271,768	219	271,988
営業利益	37,349	251	△974	△22	36,603	(2,230)	34,372

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アパート建築 請負事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	ホテル リゾート 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,202	249,695	8,339	12,149	465,386	—	465,386
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	3	2,529	—	2,532	(2,532)	—
計	195,202	249,699	10,869	12,149	467,919	(2,532)	465,386
営業費用	155,749	241,619	13,536	12,542	423,449	1,162	424,611
営業利益	39,452	8,079	△2,667	△393	44,470	(3,695)	40,775

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) アパート建築請負事業……アパート等の建築請負
- (2) 賃貸事業……アパート等の賃貸及び管理、賃貸関連諸サービス、営繕工事
- (3) ホテルリゾート関連事業……ホテル・リゾート施設の経営、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) その他事業……不動産担保貸付等の金融業、住宅等不動産販売事業、ブロードバンド事業、シルバー事業

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,883	2,230	3,695	提出会社の総務部門等管理部門 に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米国信託統治領 グアム (百万円)	仏国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	226,950	2,404	1,063	230,418	—	230,418
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	102	1,531	10	1,644	(1,644)	—
計	227,053	3,935	1,073	232,062	(1,644)	230,418
営業費用	204,520	4,042	1,237	209,800	239	210,039
営業利益	22,532	△106	△163	22,262	(1,883)	20,378

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米国信託統治領 グアム (百万円)	仏国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	303,034	2,075	1,251	306,360	—	306,360
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	97	2,177	17	2,293	(2,293)	—
計	303,131	4,253	1,269	308,654	(2,293)	306,360
営業費用	266,191	4,471	1,387	272,051	△63	271,988
営業利益	36,939	△218	△118	36,603	(2,230)	34,372

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米国信託統治領 グアム (百万円)	仏国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	458,557	4,664	2,165	465,386	—	465,386
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	190	3,148	33	3,373	(3,373)	—
計	458,747	7,813	2,199	468,760	(3,373)	465,386
営業費用	413,359	8,512	2,417	424,289	321	424,611
営業利益	45,388	△699	△218	44,470	(3,695)	40,775

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	780円 00銭	1株当たり純資産額	932円 03銭	1株当たり純資産額	839円 44銭
1株当たり中間純損失	152円 79銭	1株当たり中間純利益	105円 82銭	1株当たり当期純損失	104円 17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△24,321	16,843	△16,582
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る中間(当期)純損失(△) (百万円)	△24,321	16,843	△16,582
期中平均株式数 (千株)	159,180	159,179	159,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社発行の優先株式3種類(133,331千株)および持分法適用関連会社発行の新株予約権付社債(額面総額1,200百万円)	持分法適用関連会社発行の優先株式3種類(93,333千株)、持分法適用関連会社発行の新株予約権付社債(額面総額1,200百万円)および持分法適用関連会社発行の新株予約権1種類(新株予約権の数900個)	持分法適用関連会社発行の優先株式3種類(133,331千株)および持分法適用関連会社発行の新株予約権付社債(額面総額1,200百万円)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成18年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社連結子会社であるTrianon Palace Hotel De Versailles S.A. の全株式及び同社に対する貸付債権等を譲渡いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 譲渡理由 当社グループの事業ポートフォリオの一環によるもの2. 譲渡先 BRE/HOSPITALITY EUROPE S.A.R.L (米国投資会社 The Blackstone Group International Limited 傘下の S P C)3. 譲渡年月日 平成18年10月19日4. 当該子会社の概要 商号：Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. 事業内容：ホテル事業 所在地：仏国 ベルサイユ5. 譲渡する株式の数及び譲渡価額 譲渡株式数：357,021株 譲渡価額：42百万ユーロ (6,263百万円) なお、譲渡価額には貸付債権等の譲渡価額12百万ユーロ(1,881百万円)を含んでおります。6. 損益に与える影響 平成19年3月期の税金等調整前当期純利益が3,169百万円増加する予定であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金預金		31,433		41,430		41,769			
2 売掛金		3,363		2,708		3,978			
3 完成工事未収入金		25,485		2,043		3,244			
4 営業貸付金	※2	11,190		9,394		10,426			
5 棚卸資産		3,257		14,171		7,874			
6 未成工事支出金		4,634		9,525		35,249			
7 前払費用		17,799		20,495		18,984			
8 繰延税金資産		18,095		3,443		10,827			
9 未収入金		22,274		19,877		22,561			
10 その他	※2 ※4	4,666		7,033		5,823			
11 貸倒引当金		△1,465		△1,376		△1,481			
流動資産合計			140,734	36.2		128,747	32.4	159,258	38.9
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物	※1 ※2 ※8	39,943		38,226		39,266			
2 土地	※3 ※8	93,374		110,252		97,862			
3 その他		3,910		5,203		3,534			
有形固定資産合計		137,229		153,683		140,663		34.3	
(2) 無形固定資産		564		565		565		0.2	
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券	※2 ※4	6,552		5,931		6,185			
2 関係会社株式	※7	5,755		5,713		5,755			
3 関係会社社債		1,200		-		1,200			
4 長期貸付金		59,767		57,655		58,120			
5 固定化営業債権	※2 ※5	12,126		3,251		2,835			
6 長期前払費用		30,541		38,692		33,618			
7 繰延税金資産		3,115		2,589		1,893			
8 その他	※2	3,284		3,723		3,350			
9 貸倒引当金		△12,476		△3,667		△3,871			
投資その他の資産 合計		109,867		113,889		109,087		26.6	
固定資産合計			247,661	63.8		250,316	67.6	250,316	61.1
III 繰延資産									
社債発行費		159		110		146			
繰延資産合計			159	0.0		146	0.0	146	0.0
資産合計			388,555	100.0		396,995	100.0	409,721	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		1,374		2,043		1,524		
2		67,525		65,975		79,322		
3	※2	21,334		2,870		2,042		
4	※2	12,247		17,112		18,005		
5	※8	—		13,279		—		
6		1,435		1,435		1,435		
7		4,134		8,086		4,419		
8		26,663		34,456		37,510		
9		13,630		29,341		42,061		
10		2,518		2,730		2,487		
11		13,217		16,332		14,568		
			164,080	42.2	193,664	48.8	203,376	49.6
流動負債合計								
II 固定負債								
1		12,045		10,610		11,327		
2	※2	51,984		21,827		26,752		
3	※8	22,126		8,847		22,126		
4		2,882		3,648		3,229		
5		10,048		9,259		9,801		
			99,087	25.5	54,192	13.6	73,238	17.9
固定負債合計								
負債合計								
			263,168	67.7	247,856	62.4	276,615	67.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	55,640	14.3	—	—	55,640	13.6
II	資本剰余金						
1	資本準備金	30,664		—		30,664	
2	その他資本剰余金	2,830		—		2,830	
	資本剰余金合計	33,495	8.6	—	—	33,495	8.2
III	利益剰余金						
	中間(当期) 未処分利益	35,835		—		43,409	
	利益剰余金合計	35,835	9.2	—	—	43,409	10.6
IV	その他有価証券評価 差額金	508	0.2	—	—	654	0.1
V	自己株式	△92	△0.0	—	—	△93	△0.0
	資本合計	125,387	32.3	—	—	133,106	32.5
	負債・資本合計	388,555	100.0	—	—	409,721	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	55,640	14.0	—	—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	—		30,664		—	
(2)	その他資本剰余金	—		2,830		—	
	資本剰余金合計	—	—	33,495	8.5	—	—
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余 金						
	繰越利益剰余金	—		59,612		—	
	利益剰余金合計	—	—	59,612	15.0	—	—
4	自己株式	—	—	△95	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	148,652	37.5	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金	—		486	0.1	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	486	0.1	—	—
	純資産合計	—	—	149,139	37.6	—	—
	負債純資産合計	—	—	396,995	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※2		226,454	100.0		302,216	100.0		457,135	100.0
II 売上原価	※1 ※3		172,017	76.0		227,940	75.4		345,319	75.5
売上総利益			54,437	24.0		74,275	24.6		111,816	24.5
III 販売費及び 一般管理費	※3		34,844	15.4		40,765	13.5		72,281	15.8
営業利益			19,592	8.6		33,510	11.1		39,534	8.7
IV 営業外収益	※4		972	0.4		601	0.2		2,156	0.5
V 営業外費用	※5		1,630	0.7		984	0.3		2,938	0.6
経常利益			18,933	8.3		33,126	11.0		38,752	8.5
VI 特別利益	※6		31	0.0		2,634	0.9		39	0.0
VII 特別損失	※7		76,178	33.6		2,667	0.9		79,173	17.3
税引前中間純利益 (△税引前 中間(当期)純損失)			△57,213	△25.3		33,093	11.0		△40,381	△8.8
法人税、住民税 及び事業税		113			7,697			981		
法人税等調整額		△16,406	△16,292	△7.2	6,802	14,500	4.8	△8,016	△7,034	△1.5
中間純利益 (△中間(当期)純損失)			△40,920	△18.1		18,593	6.2		△33,346	△7.3
前期繰越利益			76,756			—			76,756	
中間(当期)未処分利益			35,835			—			43,409	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高 (百万円)	55,640	30,664	2,830	33,495	43,409	43,409	△93	132,451	654	654	133,106
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）					△2,390	△2,390		△2,390			△2,390
中間純利益					18,593	18,593		18,593			18,593
自己株式の取得							△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）									△167	△167	△167
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	16,202	16,202	△1	16,201	△167	△167	16,033
平成18年9月30日残高 (百万円)	55,640	30,664	2,830	33,495	59,612	59,612	△95	148,652	486	486	149,139

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>②時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>①販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>②原材料</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>③貯蔵品</p> <p>主として最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>②時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資有価証券の うち、投資事業有限責任組 合出資金については、組合 契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近 の計算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>①販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>②原材料</p> <p>同左</p> <p>③貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>②時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>①販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>②原材料</p> <p>同左</p> <p>③貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>賃貸用有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物……………22年～47年</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物…………… 50年</p> <p>有形固定資産その他… 5年 （工具器具備品）</p> <p>(2) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、主な償却期間は3～10 年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>賃貸用有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>賃貸用有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則規定の最長期間 (3年)で均等償却	社債発行費 3年間で均等償却しております。	社債発行費 商法施行規則規定の最長期間 (3年)で均等償却
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、特例処理の要 件を満たしている金利スワッ プについては、特例処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利キャップ 借入金 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利キャップ取引及び金利 スワップ取引については、将 来の市場金利上昇リスクを回 避するため対象債務の範囲内 でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につ いて、金利変動とキャッシュ・ フロー変動の累計を比較検討 し、有効性を評価しておりま す。 ただし、金利スワップの特例 処理の要件を満たしているもの については、中間決算日におけ る有効性の評価を省略しており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につ いて、金利変動とキャッシュ・ フロー変動の累計を比較検討 し、有効性を評価しておりま す。 ただし、金利スワップの特例 処理の要件を満たしているもの については、決算日における有 効性の評価を省略しておりま す。</p>
8. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。また、固定資産に係る控除対 象外消費税等は長期前払費用とし て計上し、5年により償却しており ます。</p>	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ74百万円増加しており、税引前中間純損失は15,673百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ148百万円増加しており、税引前当期純損失は18,200百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、149,139百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払費用」は15,222百万円であります。</p> <p>2. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は3,361百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 26,379 百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 28,565 百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 27,371 百万円
※2 担保提供資産 (1) 担保提供資産 営業貸付金 3,158 百万円 流動資産その他 (未収収益) 3 建物 24,556 有形固定資産 111 その他(構築物) 土地 64,004 投資有価証券 93 固定化営業債権 7,215 投資その他の資産 420 <hr/> 計 99,561 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 21,334 百万円 一年内返済予定 の長期借入金 8,913 長期借入金 39,663 <hr/> 計 69,911 このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金5,100百万円があります。	※2 担保提供資産 (1) 担保提供資産 建物 20,825 百万円 有形固定資産 95 その他(構築物) 土地 57,733 投資有価証券 92 投資その他の資産 420 <hr/> 計 79,166 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,870 百万円 一年内返済予定 の長期借入金 15,239 長期借入金 18,697 <hr/> 計 36,806 このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金4,800百万円があります。	※2 担保提供資産 (1) 担保提供資産 建物 22,885 百万円 有形固定資産 105 その他(構築物) 土地 61,150 投資有価証券 91 投資その他の資産 420 <hr/> 計 84,653 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,042 百万円 一年内返済予定 の長期借入金 16,132 長期借入金 22,686 <hr/> 計 40,860 このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金4,950百万円があります。
※3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。 土地 581 百万円		※3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。 土地 581 百万円
※4 流動資産その他(有価証券)のうち6百万円、投資有価証券のうち53百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	※4 投資有価証券のうち79百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	※4 投資有価証券のうち58百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。
※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・更生債権 2,247 百万円 破産・更生申立中の債権 1,905 その他の長期化営業貸付金 7,973 <hr/> 計 12,126	※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・更生債権 58 百万円 破産・更生申立中の債権 4 長期化営業貸付金 1,801 その他 1,386 <hr/> 計 3,251	※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・更生債権 59 百万円 破産・更生申立中の債権 74 その他の長期化営業貸付金 2,700 <hr/> 計 2,835

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,236 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 51 百万円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,148 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 47 百万円</p> <p>(3) 責任財産限定型アパートローンを利用する顧客のための金融機関に対する劣後部分の保証債務 13 百万円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,189 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 49 百万円</p> <p>(3) 責任財産限定型アパートローンを利用する顧客のための金融機関に対する劣後部分の保証債務 13 百万円</p>
<p>※7 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島において、レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムからなる大型リゾート事業（既投資額122,967百万円、1,086,384千ドル）を行っております。</p> <p>レオパレスリゾート内のホテルおよび各種スポーツ施設等は、平成15年12月迄に順次完成し営業を開始しており、収益は改善しつつある状況であります。当中間会計期間において「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」の適用により、当該リゾート施設に係る固定資産に対して減損損失を計上したことに伴い、当社の保有する当該子会社株式59,342百万円を全額評価減しております。</p>	<p>—————</p>	<p>※7 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島において、レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムからなる大型リゾート事業（既投資額123,731百万円、1,091,880千ドル）を行っております。</p> <p>レオパレスリゾート内のホテルおよび各種スポーツ施設等は、平成15年12月迄に順次完成し、営業を開始しております。収益は改善しつつある状況であります。当事業年度において「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」の適用により、当該リゾート施設に係る固定資産に対して減損損失を計上したことに伴い、当社の保有する当該子会社株式59,342百万円を全額評価減しております。</p>
<p>※8 固定資産のうち、下記の資産は平成13年3月7日、平成14年5月25日及び平成14年10月10日付不動産売買契約に基づき連結子会社である特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツアー及び特定目的会社レオパレス・リート・スリーに適正な価額で法的に譲渡され、当社は譲渡対価7,800百万円、17,600百万円及び5,800百万円を受領しておりますが、当社は特定目的会社にそれぞれ3,000百万円、4,000百万円及び1,500百万円の優先出資をしていること等から、当該不動産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが、譲受人である特定目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、当社は当該取引を金融取引として会計処理しております。</p>	<p>※8 固定資産のうち、下記の資産は平成13年3月7日、平成14年5月25日及び平成14年10月10日付不動産売買契約に基づき連結子会社である特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツアー及び特定目的会社レオパレス・リート・スリーに適正な価額で法的に譲渡され、当社は譲渡対価7,800百万円、17,600百万円及び5,800百万円を受領しておりますが、当社は特定目的会社にそれぞれ3,000百万円、4,000百万円及び1,500百万円の優先出資をしていること等から、当該不動産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが、譲受人である特定目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、当社は当該取引を金融取引として会計処理しております。</p>	<p>※8 固定資産のうち、下記の資産は平成13年3月7日、平成14年5月25日及び平成14年10月10日付不動産売買契約に基づき連結子会社である特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツアー及び特定目的会社レオパレス・リート・スリーに適正な価額で法的に譲渡され、当社は譲渡対価7,800百万円、17,600百万円及び5,800百万円を受領しておりますが、当社は特定目的会社にそれぞれ3,000百万円、4,000百万円及び1,500百万円の優先出資をしていること等から、当該不動産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが、譲受人である特定目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、当社は当該取引を金融取引として会計処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間末 (平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間末 (平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度末 (平成18年3月31日)</p>																														
<p>この結果、当該資産は売却処理せず当社の中間貸借対照表に計上されると共に、特定目的会社から受領した譲渡対価相当額については、当社が出資した優先出資額等を控除した残額を関係会社長期借入金として計上しております。</p> <p>平成17年9月30日現在における金額は以下のとおりであります。</p>	<p>この結果、当該資産は売却処理せず当社の中間貸借対照表に計上されると共に、特定目的会社から受領した譲渡対価相当額については、当社が出資した優先出資額等を控除した残額を関係会社長期借入金等として計上しております。</p> <p>平成18年9月30日現在における金額は以下のとおりであります。</p>	<p>この結果、当該資産は売却処理せず当社の貸借対照表に計上されると共に、特定目的会社から受領した譲渡対価相当額については、当社が出資した優先出資額等を控除した残額を関係会社長期借入金として計上しております。</p> <p>平成18年3月31日現在における金額は以下のとおりであります。</p>																														
<p>(1) 特定目的会社レオパレス・リート 対象資産：賃貸用共同住宅等79棟</p>	<p>(1) 特定目的会社レオパレス・リート 対象資産：賃貸用共同住宅等79棟</p>	<p>(1) 特定目的会社レオパレス・リート 対象資産：賃貸用共同住宅等79棟</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,284</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,647</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	建物	2,219	土地	5,065	計	7,284	関係会社長期借入金	4,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,902</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,647</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	建物	2,023	土地	4,879	計	6,902	関係会社長期借入金	4,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,124</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,112</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,647</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	建物	2,124	土地	4,987	計	7,112	関係会社長期借入金	4,647
科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)																															
建物	2,219																															
土地	5,065																															
計	7,284																															
関係会社長期借入金	4,647																															
科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)																															
建物	2,023																															
土地	4,879																															
計	6,902																															
関係会社長期借入金	4,647																															
科目	貸借対照表 計上額 (百万円)																															
建物	2,124																															
土地	4,987																															
計	7,112																															
関係会社長期借入金	4,647																															
<p>(2) 特定目的会社レオパレス・リート・ツー 対象資産：賃貸用共同住宅等114棟</p>	<p>(2) 特定目的会社レオパレス・リート・ツー 対象資産：賃貸用共同住宅等114棟</p>	<p>(2) 特定目的会社レオパレス・リート・ツー 対象資産：賃貸用共同住宅等114棟</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,801</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,242</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>13,279</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	建物	5,801	土地	11,441	計	17,242	関係会社長期借入金	13,279	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,350</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,982</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の 関係会社長期借入金</td> <td>13,279</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	建物	5,350	土地	10,631	計	15,982	一年内返済予定の 関係会社長期借入金	13,279	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,618</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,802</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>13,279</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	建物	5,618	土地	11,183	計	16,802	関係会社長期借入金	13,279
科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)																															
建物	5,801																															
土地	11,441																															
計	17,242																															
関係会社長期借入金	13,279																															
科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)																															
建物	5,350																															
土地	10,631																															
計	15,982																															
一年内返済予定の 関係会社長期借入金	13,279																															
科目	貸借対照表 計上額 (百万円)																															
建物	5,618																															
土地	11,183																															
計	16,802																															
関係会社長期借入金	13,279																															
<p>(3) 特定目的会社レオパレス・リート・スリー 対象資産：賃貸用共同住宅等72棟</p>	<p>(3) 特定目的会社レオパレス・リート・スリー 対象資産：賃貸用共同住宅等72棟</p>	<p>(3) 特定目的会社レオパレス・リート・スリー 対象資産：賃貸用共同住宅等72棟</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,791</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,307</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,199</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	建物	2,515	土地	6,791	計	9,307	関係会社長期借入金	4,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,252</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,703</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,199</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	建物	2,252	土地	6,450	計	8,703	関係会社長期借入金	4,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,657</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,048</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,199</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	建物	2,391	土地	6,657	計	9,048	関係会社長期借入金	4,199
科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)																															
建物	2,515																															
土地	6,791																															
計	9,307																															
関係会社長期借入金	4,199																															
科目	中間貸借対照表 計上額 (百万円)																															
建物	2,252																															
土地	6,450																															
計	8,703																															
関係会社長期借入金	4,199																															
科目	貸借対照表 計上額 (百万円)																															
建物	2,391																															
土地	6,657																															
計	9,048																															
関係会社長期借入金	4,199																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 売上高及び売上原価の内訳 売上高 請負事業売上高 105,041 百万円 賃貸事業売上高 117,324 その他事業売上高 4,088 <hr/> 計 226,454 売上原価 請負事業売上原価 69,397 百万円 賃貸事業売上原価 98,784 その他事業売上原価 3,835 <hr/> 計 172,017	※1 売上高及び売上原価の内訳 売上高 請負事業売上高 160,210 百万円 賃貸事業売上高 130,567 その他事業売上高 11,437 <hr/> 計 302,216 売上原価 請負事業売上原価 106,702 百万円 賃貸事業売上原価 111,302 その他事業売上原価 9,935 <hr/> 計 227,940	※1 売上高及び売上原価の内訳 売上高 請負事業売上高 195,202 百万円 賃貸事業売上高 249,702 その他事業売上高 12,230 <hr/> 計 457,135 売上原価 請負事業売上原価 129,397 百万円 賃貸事業売上原価 205,480 その他事業売上原価 10,441 <hr/> 計 345,319
※2 当社の売上高のうち請負事業売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※2 同左	_____
※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,343 百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,283 百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 2,826 百万円
※4 営業外収益の主要項目 為替差益 435百万円	※4 営業外収益の主要項目 為替差益 137百万円	※4 営業外収益の主要項目 為替差益 903百万円
※5 営業外費用の主要項目 支払利息 1,116百万円	※5 営業外費用の主要項目 支払利息 588百万円	※5 営業外費用の主要項目 支払利息 2,051百万円
※6 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 31百万円	※6 特別利益の主要項目 関係会社社債売却益 1,680百万円	※6 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 31百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																									
<p>※7 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="1" data-bbox="199 273 574 393"> <tr> <td>建物</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295</td> </tr> </table> <p>関係会社株式評価損 59,342百万円</p> <p>減損損失 15,747百万円</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	建物	108百万円	その他	9	計	295	<p>※7 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="1" data-bbox="633 273 1005 393"> <tr> <td>建物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162</td> </tr> </table> <p>減損損失 1,944百万円</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	建物	35百万円	その他	127	計	162	<p>※7 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="1" data-bbox="1067 273 1436 393"> <tr> <td>建物</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>452</td> </tr> </table> <p>関係会社株式評価損 59,342百万円</p> <p>減損損失 18,348百万円</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	建物	432百万円	その他	20	計	452																							
建物	108百万円																																										
その他	9																																										
計	295																																										
建物	35百万円																																										
その他	127																																										
計	162																																										
建物	432百万円																																										
その他	20																																										
計	452																																										
<table border="1" data-bbox="172 668 568 1048"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産 (アパート 226棟)</td> <td>建物</td> <td>東京都 文京区</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>ほか</td> <td>12,572</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (土地3件)</td> <td>土地</td> <td>香川県東 かがわ市 ほか</td> <td>1,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用資産及び遊休資産について個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間においては、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落などにより、収益性が著しく低下した賃貸用資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,747百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産 (アパート 226棟)	建物	東京都 文京区	1,797	土地	ほか	12,572	遊休資産 (土地3件)	土地	香川県東 かがわ市 ほか	1,377	<table border="1" data-bbox="604 668 1000 912"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産 (アパート 58棟)</td> <td>建物</td> <td>京都市 山科区</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>ほか</td> <td>1,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用資産及び遊休資産について個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間においては、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落などにより、収益性が著しく低下した賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,944百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>賃貸用資産の回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。なお、使用価値における将来キャッシュ・フローは4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産 (アパート 58棟)	建物	京都市 山科区	475	土地	ほか	1,468	<table border="1" data-bbox="1038 668 1433 1048"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産 (アパート 226棟)</td> <td>建物</td> <td>東京都 文京区</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>ほか</td> <td>14,457</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (土地3件)</td> <td>土地</td> <td>香川県東 かがわ市 ほか</td> <td>1,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用資産及び遊休資産について個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落などにより、収益性が著しく低下した賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,348百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産 (アパート 226棟)	建物	東京都 文京区	2,513	土地	ほか	14,457	遊休資産 (土地3件)	土地	香川県東 かがわ市 ほか	1,377
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
賃貸用資産 (アパート 226棟)	建物	東京都 文京区	1,797																																								
	土地	ほか	12,572																																								
遊休資産 (土地3件)	土地	香川県東 かがわ市 ほか	1,377																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
賃貸用資産 (アパート 58棟)	建物	京都市 山科区	475																																								
	土地	ほか	1,468																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
賃貸用資産 (アパート 226棟)	建物	東京都 文京区	2,513																																								
	土地	ほか	14,457																																								
遊休資産 (土地3件)	土地	香川県東 かがわ市 ほか	1,377																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	163,850	441	—	164,291
合計	163,850	441	—	164,291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>111</td> <td>75</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>16,011</td> <td>8,621</td> <td>7,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,122</td> <td>8,697</td> <td>7,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	111	75	35	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	16,011	8,621	7,389	合計	16,122	8,697	7,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>155</td> <td>58</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>20,440</td> <td>9,910</td> <td>10,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,596</td> <td>9,968</td> <td>10,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	155	58	97	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	20,440	9,910	10,530	合計	20,596	9,968	10,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>123</td> <td>61</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>16,505</td> <td>9,317</td> <td>7,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,628</td> <td>9,379</td> <td>7,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	123	61	61	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	16,505	9,317	7,187	合計	16,628	9,379	7,249
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	111	75	35																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	16,011	8,621	7,389																																															
合計	16,122	8,697	7,425																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	155	58	97																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	20,440	9,910	10,530																																															
合計	20,596	9,968	10,627																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	123	61	61																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	16,505	9,317	7,187																																															
合計	16,628	9,379	7,249																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
1年以内 3,128	1年以内 3,564	1年以内 3,147																																																
1年超 4,973	1年超 7,564	1年超 4,766																																																
合計 8,101	合計 11,128	合計 7,913																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																
支払リース料 2,104	支払リース料 2,178	支払リース料 4,014																																																
減価償却費相当額 1,842	減価償却費相当額 1,876	減価償却費相当額 3,503																																																
支払利息相当額 261	支払利息相当額 343	支払利息相当額 498																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,800	6,984	5,184

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,800	6,408	4,608

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,800	12,996	11,196

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 786円 72銭 1株当たり中間純損失 256円 75銭	1株当たり純資産額 935円 75銭 1株当たり中間純利益 116円 66銭	1株当たり純資産額 835円 15銭 1株当たり当期純損失 209円 23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△40,920	18,593	△33,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る 中間(当期)純損失(△)(百万円)	△40,920	18,593	△33,346
期中平均株式数(千株)	159,380	159,379	159,380

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成18年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社連結子会社である Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. の全株式及び同社に対する貸付債権等を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡理由 当社グループの事業ポートフォリオの一環によるもの</p> <p>2. 譲渡先 BRE/HOSPITALITY EUROPE S.A.R.L (米国投資会社 The Blackstone Group International Limited 傘下の S P C)</p> <p>3. 譲渡年月日 平成18年10月19日</p> <p>4. 当該子会社の概要 商号：Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. 事業内容：ホテル事業 所在地：仏国 ベルサイユ</p> <p>5. 譲渡する株式の数及び譲渡価額 譲渡株式数：357,021株 譲渡価額：42百万ユーロ (6,263百万円)</p> <p>なお、譲渡価額には貸付債権等の譲渡価額12百万ユーロ(1,881百万円)を含んでおります。</p> <p>6. 損益に与える影響 平成19年3月期の税引前当期純利益が549百万円増加する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・2,390百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成18年12月12日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号」の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

[事業年度(第28期) 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]

[事業年度(第29期) 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]

[事業年度(第30期) 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]

[事業年度(第31期) 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]

[事業年度(第32期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]

の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年5月29日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

[(第29期中) 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]

[(第30期中) 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]

[(第31期中) 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]

[(第32期中) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]

[(第33期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日]

の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年5月29日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

[事業年度(第29期) 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]

[事業年度(第30期) 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]

[事業年度(第31期) 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]

[事業年度(第32期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]

の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月5日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書

[(第29期中) 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]

[(第30期中) 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]

[(第31期中) 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]

[(第32期中) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]

[(第33期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日]

の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月5日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号」の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月20日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第33期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月30日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号」の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月19日

株式会社レオパレス 2 1

(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大東 正躬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 正美 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオパレス 2 1及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間連結会計期間まで売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明したため、会社は中間連結財務諸表を訂正している。この訂正の結果、中間連結貸借対照表に与える主な影響としては現金預金が6,847百万円増加し、投資その他の資産のその他が1,900百万円増加している。また、中間連結損益計算書については営業外収益のその他が12百万円増加したこと等により、経常利益が12百万円増加し、税金等調整前中間純損失が12百万円減少している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社レオパレス21

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス21の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオパレス21及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社は平成18年10月19日に連結子会社であるTrianon Palace Hotel De Versailles S.A.の全株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月19日

株式会社レオパレス 2 1

(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大東 正躬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 正美 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオパレス 2 1の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間会計期間まで売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明したため、会社は中間財務諸表を訂正している。この訂正の結果、中間貸借対照表に与える主な影響としては現金預金が6,847百万円増加し、長期貸付金が1,900百万円増加している。また、中間損益計算書については受取利息が12百万円増加したこと等により、経常利益が12百万円増加し、税引前中間純損失が12百万円減少している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社レオパレス21

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス21の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオパレス21の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年10月19日に子会社であるTrianon Palace Hotel De Versailles S.A.の全株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。